

第 3 回 SPARC Japan セミナー2018

「オープンアクセスへのロードマップ: The Road to OA2020」

オープンアクセスのための OA2020 ロードマップ

Ralf Schimmer

(Head of Information Provision, Max Planck Digital Library)

講演要旨



この 20 年以上、「オープンアクセス」というものは多数の国や国際的な研究及び資金援助のポリシーにおける基本原則として認められてきた。ここにきて、多くの新しい機関リポジトリ、分野リポジトリが立ち上げられており、新しいオープンアクセスジャーナルや出版プラットフォームが生み出されている。しかしながら、このように重要で価値ある努力にもかかわらず、今日の学術雑誌の 80% 以上はいまだにペイウォールの陰に閉じ込められている。これは、科学に対し、また学術コミュニケーションに投資される資金援助に対しても大きな関わりを持っている。というのは、学術論文の利用や再利用の制限は、今日のデジタル環境における研究のポテンシャルを著しく制限し、学術コミュニケーションに投資される資金はビッグディールの購読料の枠内にとどめられて、今日の研究者が求め、必要としている出版サービスに流れていかない。Max Planck Digital Library によって行われ、広く読まれている白書 “Disrupting the subscription journals’ business model for the necessary large-scale transformation to open access” (<http://dx.doi.org/10.17617/1.3>) に描き出されたデータ分析によると、購読システムの迅速な変革は研究者のアカデミックな自由について妥協することなく、出版サービスを弱体化することなく、また更なる金銭的な投資なしで実現可能である。Open Access 2020 Initiative (OA2020) は個々の機関や各国の図書館コンソーシアムにとって、グローバル規模で戦略をまとめる機会になる。また、OA2020 ロードマップは、今日あるいは将来において図書館が重要な役割を果たすオープンアクセスへの移行に向けて、エビデンスベースのアプローチを与える。すでに、各国の図書館コンソーシアムが、著者や管理者のフルサポートを得て、このロードマップにおいて確かに前進をしている。またこのことが、さらにほかの人々が OA2020 に参加し、その移行を担う道を開く。



Ralf Schimmer

Ralf Schimmer 氏は Max Planck 協会に所属する 80 以上の研究機関のため、Max Planck Digital Library において契約交渉戦略を率いている。また学術コミュニケーションのオープンアクセスを推進する中心人物であり、SCOAP³ 理事会議長を務める (2014-2016 年) など、多くの国際機関で活躍しており、Open Access 2020 イニシアティブのプロジェクトリーダーでもある。

Open Access 2020 Initiative (OA2020) について講演する荣誉にあずかり、ありがとうございます。日本において、オープンアクセスへのさらなる移行に関わる、図書館員、研究者、出版社などの幅広い関係者の皆さまと交流できることを大変うれしく思います。

オープンアクセスの誓い

少なくとも 15 年前に、オープンアクセスの誓いと

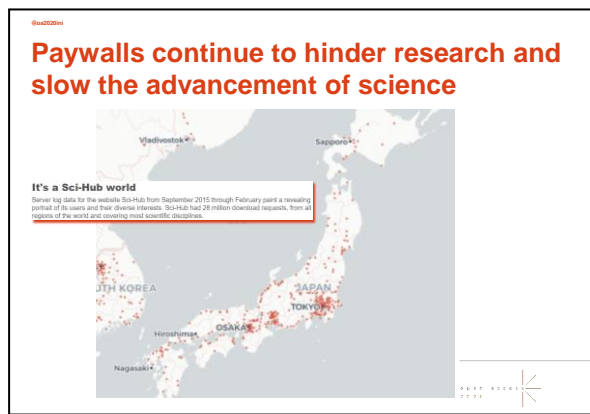
いう考え方が提唱されています。2002 年のブダペスト宣言および 2003 年のベルリン宣言において、論文の普及とアクセスが、印刷物を中心とする世界よりも格段に容易であり、資料、出版物およびその他の全ての文書に全ての人が幅広くアクセスし、利用し、再利用できる世界になるという、オープンアクセスの誓いが明記されています。

これらの宣言から 15 年が経過した後でさえ、現実

は依然として異なっています。私たちはいまだに購読料の壁（paywall）に直面しており、論文へのアクセスおよび再使用が制限されています。カザフスタンの海賊版サイト Sci-Hub についてご存じかと思いますが、John Bohannon 氏は Sci-Hub のログファイルにアクセスし、その利用状況を 2016 年に『Science』で発表しました。これにより、誰もが目を覚ましました。

図 1 はこの記事からの引用で、主要出版社のジャーナルの購読に多額を投じる優れた図書館のある研究施設においてさえも、研究者と利用者が Sci-Hub にアクセスしていることが分かります。これはドイツのマックス・プランク研究所が学んだ教訓です。アメリカ図書館協会も同様です。東京、大阪など日本のあらゆる地域にも当てはまります。私たちがこれらの事実から学んだのは、現在の制度は現実的にこれ以上耐えられないということです。研究者に対して効果が発揮されていません。研究者が別の制度を求めているのは明らかです。

私たちはいわゆるシリアルズクライシス（雑誌の危機）にも直面しています。北米研究図書館協会（ARL）からの引用の図 2 は、学術雑誌の購読料が年々、消費者物価指数やそれに関連する指標の上昇率を大幅に上回るペースで上昇し続けていることを示しています。図書館はこうしたプレッシャーを十分に理解しています。コストが増加し、サービスの縮小を強いられています。これは悪循環でもあり、利用者にとっても良い兆候ではありません。

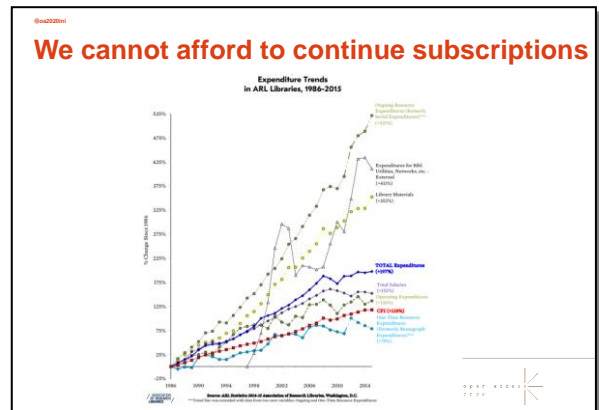


(図 1)

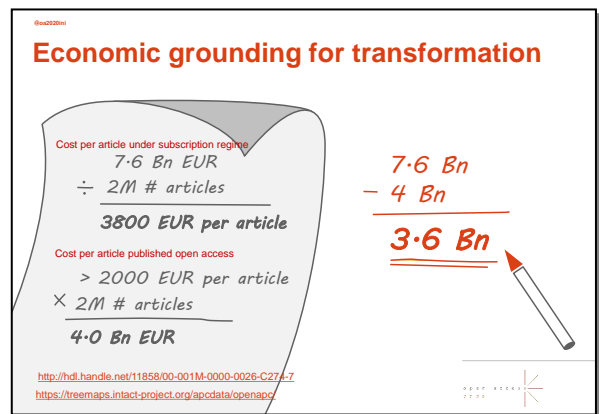
オープンアクセスのジレンマ

私たちはオープンアクセスのジレンマに直面しています。オープンアクセスが確固たる基本原則であることは明白です。世界の研究機関の多くが、オープンアクセスの形式またはその基本原則に基づいた他の形式で契約しています。また、オープンアクセスの方針、指針があり、代表者もいます。国際オープンアクセスウィークは大事なイベントと考えられています。同イベントは日本で普及しており、オープンアクセスが基本原則としてしっかりと確立されています。

しかし、実際の現場では状況が大きく異なります。オープンアクセスの普及活動が 15 年にわたり集中的に行われてきたにもかかわらず、依然としてオープンアクセスとはほど遠い状況であるのは残念なことです。世界の研究機関のリポジトリ登録率はいまだに非常に低いです。即座にオープンアクセスとなるのは研究のわずか約 15%にすぎません。恐らくより重要なのは、



(図 2)



(図 3)

購読制度も従来と変わらずに利用されているということです。支出の変更、移行が、少なくとも大きな形では、いまだ起きていません。

オープンアクセスへの支出の移行

これを受けて、私たちは現在の制度の経済的基盤と、それが転換にとって何を意味するのか考えました。2015 年の白書 (図 3) でこれに関するデータを公表しました。これらの数値は、現在の出版制度を考える上で基本となるもので、良い財務的な指標になります。財務報告書では、世界の図書館の出版物の購読費が合計 76 億ユーロであることが示されています。

さまざまな分野においてジャーナルで発表される論文の数は年間 200 万と計算されます。購読費を論文数で割ると、私たちは研究論文当たり 3,800 ユーロ支払っていることになります。これは最近まで知られていなかった非常に基本的な数値です。現在は明らかになり、全ての図書館員、学長または副学長レベルの全ての大学管理者が知っているはずです。

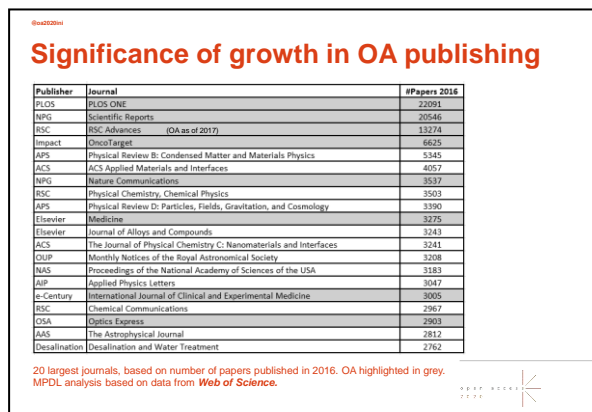
この数値と比べて、出版界で全てがオープンアクセスになったと仮定した場合は、オープンアクセスの出版コストが論文当たり平均 2,000 ユーロ未満となります。このコストに年間の論文数 200 万を掛けると、オープンアクセス化の合計コストは 40 億ユーロ程度となります。現在の購読コスト 76 億ユーロと、オープンアクセス化が実現した場合の推定コスト 40 億ユーロを比較してみてください。リスクなしに、また、支

出が今以上増えるという不安なしに、オープンアクセスに転換するのに十分な資金があり、新たなサービスに投資したり、コストを削減したりすることも恐らく可能であるということが言えます。

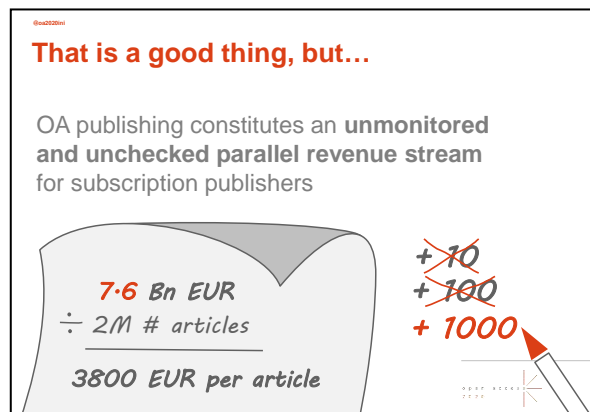
図 4 はオープンアクセスの重要性を示しています。市場においてオープンアクセスジャーナルが大きな影響を持っていて重要であること、および図書館にはこれらのジャーナルに対して戦略を策定する余裕がないことが、図書館員に伝わるでしょう。ここに示されているのは、2016 年に掲載された論文数が世界で最も多かったジャーナルです。オープンアクセスのジャーナルは灰色で網掛けされており、上位四つのジャーナルは、全ての論文がオープンアクセスの、ピュアオープンアクセスジャーナルです。

『Scientific Reports』は世界で 2 位となっています。日本では既に昨年 1 位になっています。同誌は日本の研究者にとって最も重要なジャーナルとなっています。また、日本ではオープンアクセスジャーナルが研究者にとって非常に重要になっています。繰り返し述べますが、図書館は、この点を理解し、研究者のオープンアクセス出版を支援する戦略を策定することが求められます。

質が高く、価値のあるオープンアクセスジャーナルの出版は良いことです。これは望ましいことですが、同時に課題を伴います。図書館は、出版社には購読費以外に資金が流れるということを認識しておかなければなりません (図 5)。『Scientific Reports』を例として



(図 4)



(図 5)

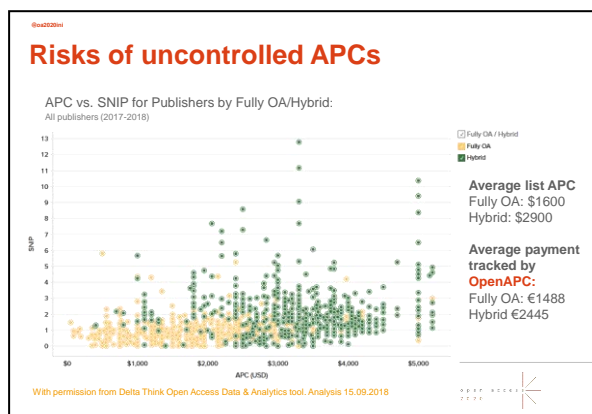
取り上げましたが、Nature Publishing Group との購読契約を確認するだけでなく、オープンアクセスのジャーナルの『Scientific Reports』や、非常に有力なその他のオープンアクセスジャーナル『Nature Communications』に関して、Nature Publishing Group に追加で資金が流れるということを認識することが、図書館にとって不可欠です。

Article processing charge (APC) が管理されないというリスクもあります (図 6)。分布をよく見てみると、ハイブリッドオープンアクセス出版の方が、最初から全てオープンアクセスで出版するゴールドオープンアクセス出版よりも大幅にコストがかかることが分かります。緑色のドットは、ハイブリッドジャーナル (論文に対してオープンアクセス出版の選択肢を提供する購読型ジャーナル) を表しています。黄色または金色のドットは、ピュアオープンアクセスジャーナルを表しています。緑色のドットは 3,000~5,000 ドルの高価

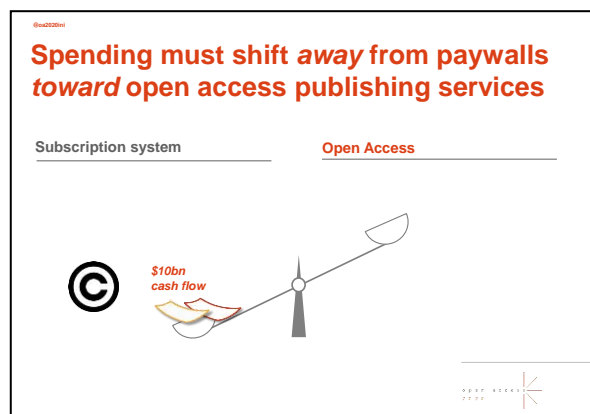
格帯に固まって分布しています。一方、黄色のドットは低価格帯に固まって分布しています。平均価格を見ると、ピュアオープンアクセスジャーナルは 1,600 ドルである一方で、ハイブリッドジャーナルは、ほぼ倍の 2,900 ドルとなっています。

ハイブリッドとゴールド、両方のオープンアクセス化費用を記録する、Open APC と呼ばれるイニシアチブがあります。そのデータと平均価格のデータは近似しており、ピュアオープンアクセスジャーナルの価格はハイブリッドジャーナルを大きく下回るという結論が得られます。

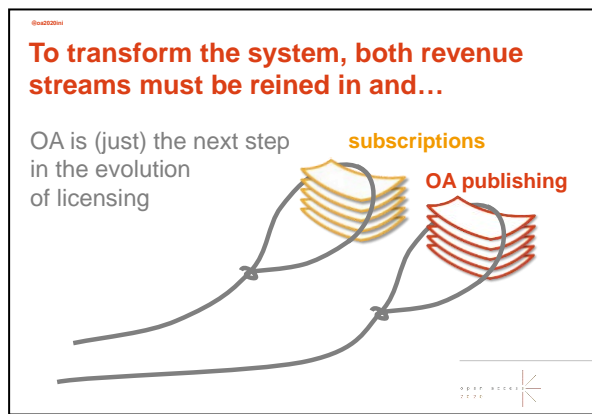
二つの資金の流れを合わせて検討しなければならないというのが結論となります (図 7)。特に図書館は、精通しているコスト、すなわち購読料を見るだけでは不十分です。オープンアクセス費用も購読料と同様に重要であり、二つの次元は合わせて検討されなければなりません。組み合わせられ、一緒にされるべきです。



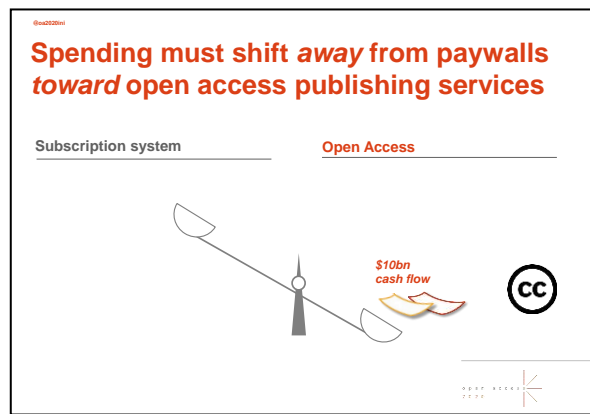
(図 6)



(図 8)



(図 7)



(図 9)

オープンアクセスは、ライセンスの発展における次のステップにすぎません。

OA2020 を通じて解決しなければならない重要な課題は、支出を、購読料の壁が生じている購読システムから、オープンアクセスの出版サービスに移行させることです。

図 8 と図 9 は、何が起こらなければならないかを表しています。資金および著作権の制限をオープンアクセスに移行させ、オープンアクセスのビジネスモデルに転換しなければなりません。購読システムの下で、あるジャーナルに投じていたのと同じ金額を、同じジャーナルのオープンアクセスのビジネスモデルに投じるということになります。

OA2020 とは

オープンアクセスという変革を推進するのに、単独の機関または 1 カ国では十分ではないため、OA2020 では、協力するために世界規模で提携を結びます。全員で協力しなければなりません。成功させるには世界的に展開しなければならないのです。

わずか 20 カ国が世界の論文の 80% を作成しているのが現状です (図 10)。日本が世界において最も重要な論文作成国・研究実施国の一つであることは驚きではなく、4% 強を占めています。これら 20 カ国が参加し、組織化することができれば、オープンアクセスに転換できる可能性は非常に高く、あまり時間を要さないでしょう。



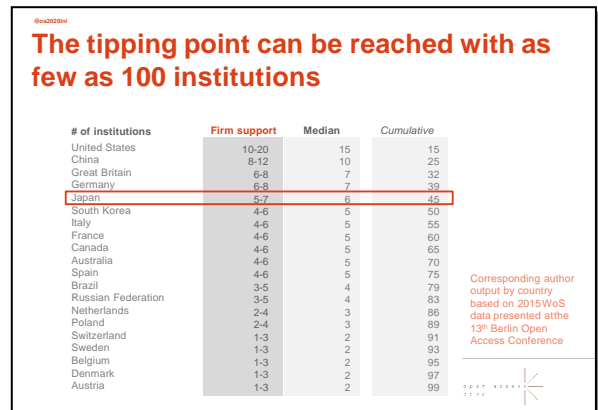
(図 10)

これら 20 カ国をさらに研究機関レベルに分けます。一つの国に数百ある研究機関を全て説得する必要はなく、一つの国の最も重要な最上位クラスの研究機関を組織化すれば、世界全体で 100 未満の機関で変革を遂げることが可能です。ただし、ある地域の研究機関だけ多くならないようにするなど、偏りがないように配慮しなければなりません (図 11)。

ドイツは平均 7、日本は平均 6 ありますが、各国の重要な機関を足していけば、世界全体で約 100 機関になります。これらの機関の全面支援を受けることができれば、オープンアクセスへの転換が可能です。

OA2020 は、転換活動の準備ができて意欲的な機関のネットワークを構築するために働き掛けています (図 12)。現在、OA2020 に対する関心を表明した署名機関は 110 に及んでいます。これらの機関は、35 カ国、5 大陸にまたがっています。

OA2020 は、さまざまな団体を出版社と同じ目線に



(図 11)



(図 12)

並べ、オープンアクセスに対する要望を、出版社との交渉の俎上に載せ、また、私たちが出版社との間に持っているライセンス契約にも反映させることを目的としたイニシアチブです。出版社との契約のオープンアクセスに関する規定に関して交渉したパートナーを一部、図 13 に列挙しています。

OA2020 は、さらなるオープンアクセスを望む研究者の意思と要望に基づいています。例えば、米国のカリフォルニア大学では、学術コミュニケーションの転換の権利および基本原則の宣言がなされています（図 14）。この宣言においては、非常に重要な 18 の基本原則が 1 ページに収められています。まだ読まれていない方は一読をお薦めします。

研究者は自分の好きなジャーナルで発表したいと考えます。また、幅広く読まれ、引用され、自分の論文が再使用および共有され、既存の作業フローが維持されるのを望みます。既存の全てのジャーナルにアクセ

スしたい、出版に障壁がないか確認したいと考えるでしょう。OA2020 は同宣言で示された基本原則の実践を目指しています。

同時に、OA2020 は助成機関とも協力します。ほぼ 1 カ月前に、Plan S（cOAlition S）の開始が発表されました。二つのイニシアチブがどのように連携するのかが OA2020 のホームページに掲載されています。Plan S は、助成機関がオープンアクセスに対する要請に非常に真剣になっていることを示しています。助成機関は、出版社との取り引きを規定する義務と規則の強化を望んでいます。そうすることで、オープンアクセスが今まで以上のスピードで一段と推進されるはずです。

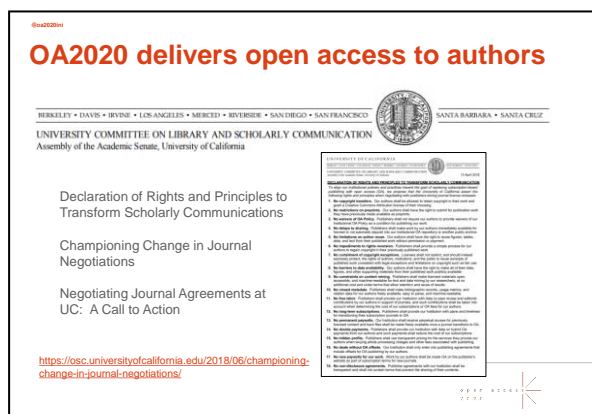
図 15 は、転換に関する OA2020 の主要な戦略を示しています。中心となる考えは比較的シンプルです。購読を通じて出版社に支払う現行の制度は十分であり、この資金をオープンアクセスサービスに転換し、結果としてオープンアクセスを伴う場合のみ、投資を続けます。OA2020 が具体的なまたは特定の手法における規範でないことは、重要です。

私たちは唯一のソリューションとして APC モデルを推進しているわけではありません。また、その他のさまざまなビジネス、コミュニティビジネス、また、SCOAP³、Knowledge Unlatched などの共同資金調達モデル、世界中のさまざまな意向に基づくその他のコミュニティ活動も支援しています。

私たちはジャーナルを変えずに、少なくとも著者にとって以前と変わらない方法で機能させたいと考えて



(図 13)



(図 14)



(図 15)

います。そうすることで、著者は行動を変える必要がなく、気に入ったジャーナルに無料でアクセスできます。私たちが唯一望んでいるのは、資金の流れを再編し、購読に対して今後支払わず、出版社が提供する出版サービスに対して支払うようにすることです。

図書館の資金がどのように各出版社に分配されているのか見てみると、資金の大半が、少数の出版社に行っていることが分かります。オランダの分析では、わずか八つの出版社に資金の 70% が分配されていることが示されました (図 16)。私たちは、各国、各機関、各コンソーシアムにとって最も適切な出版社がどこであるのか特定することができます。続いて、最も適切な出版社に目標を定め、管理可能にし、同時に数百の出版社と対立しないようにすることができます。

幾つかの国では、移行契約 (transformative agreements) と呼ばれる、資金の移行のための重要な動きが見られます (図 17)。移行契約では、購読の論理とオープンアクセス出版の論理を組み合わせ、資金を購読料からオープンアクセス出版に移行させることが主要な要素となっています。この図表は概念図にすぎません。契約には購読料の要素とオープンアクセス出版の要素があります。サービス契約のビッグディールの拘束を外し、論文ごとの処理に移行し、出版に対して支払い、多くの出版社で価格の異なる制度を考え出すことが、将来の目標とされるべきです。

通常、移行契約は、オフセット契約または Publish and Read (PAR) 契約と呼ばれ、特に欧州で試されて

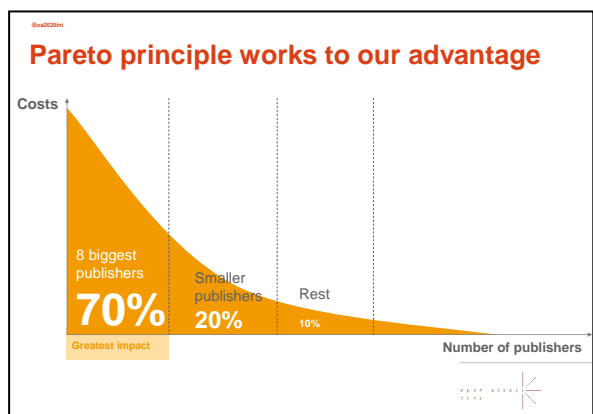
います。オーストリアで最初に試されました。オーストリアと IOP が 4 年前に最初にオフセット契約を締結しました。続いて、英国、オランダ、マックス・プランク研究所および一部の国が、同種の交渉の準備をし、交渉を開始しようとしています。

また、最近では、米国で、MIT と英国王立化学会の間で移行契約が締結されました。MIT はプレスリリースで、この契約が過渡的で一時的なものにすぎないことを明確にしています。特に図書館員はこの点を理解することが重要です。これらのモデルは、出版社と締結される新たな恒久的な基準契約となることを意味していません。過渡的なものにすぎません。このモデルにより、将来のオープンアクセスへの道が開かれます。そうでなければ、あまり意味がありません。

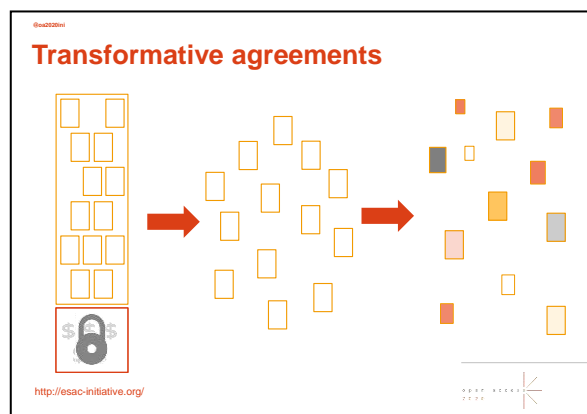
ここで、自動車と自動車業界に例えてみましょう。標準的な炭素エンジンがあります。将来は電気自動車の時代になることが分かっています。そこで、炭素と電気を同時に持つハイブリッドなアプローチが必要となります。現在はハイブリッド型モデルがあるものの、将来は電気自動車のみになるでしょう。出版の場合も同様です。購読から始まり、購読とオープンアクセスのハイブリッドモデルが構築されますが、電気自動車と同様にオープンアクセスのみになるのが目標です。

OA2020 ロードマップ

オープンアクセスへの参加を促すためには、その取り組みが世界の全ての地域と国に根付かなければなり



(図 16)



(図 17)

ません。このため、OA2020 の各参加国は、各国の行動計画である Local OA2020 roadmap を策定しなければならないことになっています。

日本のロードマップを勝手に策定するわけにはいかないので、ドイツのマックス・プランク研究所で策定されたロードマップについて説明します。この円グラフ（図 18）において、マックス・プランク研究所の 2016 年の合計論文数および出版社の分布が示されています。

重要なのは、わずか 20 の出版社が全体の 80% を占めていることです。これら上位 20 社の内 5 社は、ビューオープンアクセスの出版社です。これはマックス・プランク研究所だけのデータですが、その他の多くの機関の出版物に関しても分析しました。大部分の機関で非常に似たパターンがあることが分かりました。

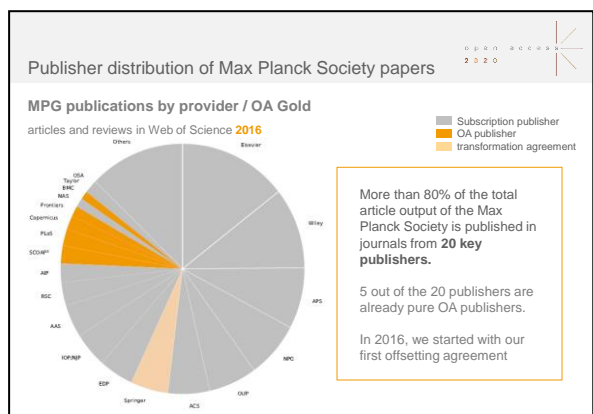
もしあなたがどこかの日本の大学の代表の方でしたら、東京大学などでも、同様なグラフが描かれるでし

よう。出版社の順位は異なるものの、20 社が全体の 80% を占める可能性が高いと思われます。そして、幾つかのオープンアクセスの出版社が含まれているでしょう。オープンアクセスは既に非常に重要になっています。ターゲットにすべき出版社はそれほど多くありません。

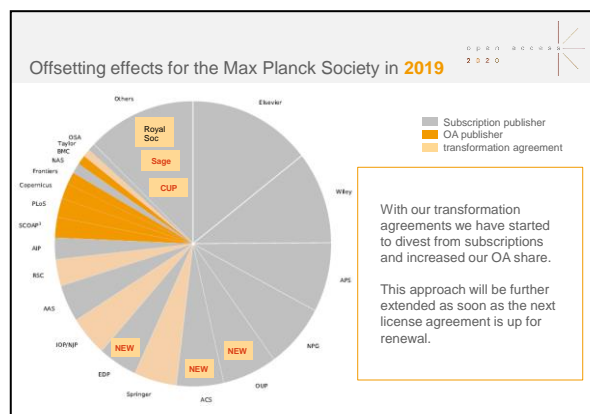
次に色に注目してください。灰色は購読契約を示しています。金色はオープンアクセスの出版社とのオープンアクセス契約を示しています。2016 年に、Springer Compact と最初のオフセット契約を締結しました。薄い金色部分で示しています。

図 19 は 2018 年の状況を示しています。2016 年以降、オフセット契約が増えています。Taylor & Francis、英国王立化学会、IOP および Springer Compact とオフセット契約を締結しています。この方法をさらに推進することを目標としています。

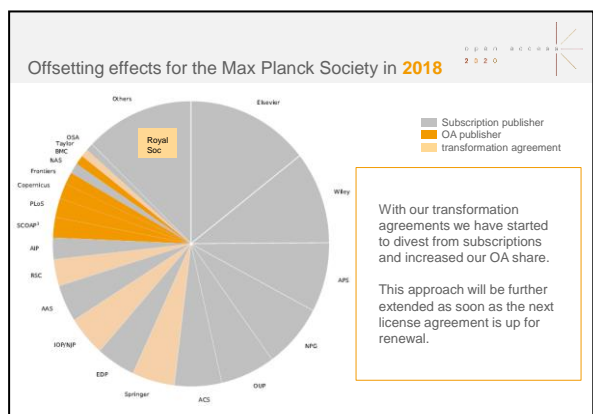
図 20 は、2019 年の予想を示しています。Oxford



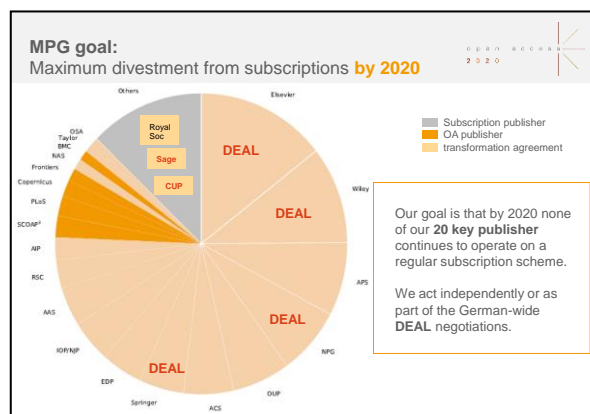
(図 18)



(図 20)



(図 19)



(図 21)

University Press、American Chemical Society、EDP Sciences、Cambridge University Press および Sage が追加される予定です。その他の出版社に対しても移行契約のアプローチを大幅に拡大します。

2020 年が近づく中、全て購読契約の従来型の購読出版社をなくすことを目標としています（図 21）。全ての出版社と移行契約のみを締結したいと考えています。私たちは活動において、自らの組織のために交渉するか、またはドイツの DEAL 交渉を通じて取り組んでいます。DEAL はドイツの全国的なライセンス契約（ライセンス交渉）で、現在進行中です。後ほど説明します。

Projekt DEAL

多くの方がドイツの DEAL についてご存じかと思います（図 22）。これらの交渉は、ドイツ全体の OA2020 ロードマップの表れです。ドイツの全ての研究機関は 2003 年にオープンアクセスに関するベルリン宣言に署名しており、OA2020 が始動した 2016 年から参加しているということが重要です。

現在、DEAL ネットワークは大手出版社 3 社、Springer Nature、Wiley、Elsevier と交渉しています。これらの交渉には、オープンアクセスと透明な価格設定に対するドイツにおけるニーズが集約された形で反映されています。3 社に提示されたのは、Publish and Read モデルです。このモデルは、出版社の電子ジャーナルの全ポートフォリオの国内全体のライセンスで

あり、該当する機関の責任著者の出版物全てが、CC-BY ライセンスに基づき、すぐにオープンアクセスとなります。また、契約全体が、最終的に出版された論文数のみに基づいた公正な価格設定に基づきます。

ドイツの活動は、英国、オランダ、オーストリア、スウェーデン、ノルウェー、スイスなどの近隣諸国の活動と歩調を合わせており、他の幾つかの国も加わろうとしています。これら各国と代表は常に互いに刺激し、学び合っており、可能な限り協力しようとしています。

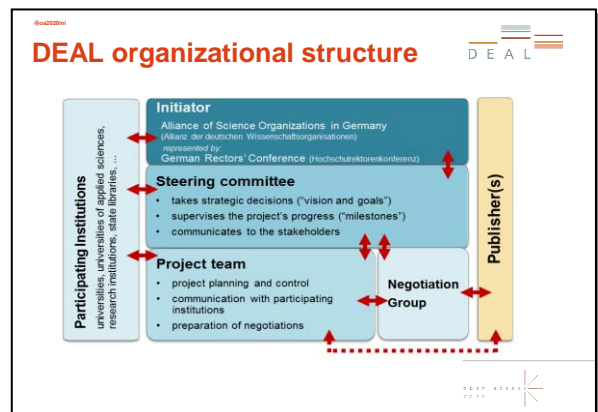
図 23 で、DEAL ネットワークの基盤となる組織構造を示しています。第一に、DEAL が各国の研究コミュニティの自主的な組織であることを理解することが重要です。ドイツ政府に強制されたものではありません。政府機関または省庁は関与していません。

この initiator（創始者）という層にあるのは、ドイツ科学機構連合です。同連合は全研究機関のネットワークです。研究機関の所長レベルの組織であるということが重要です。ドイツの研究コミュニティの最高レベルの代表者が年 3～5 回会議を開催しています。マックス・プランク研究所の所長もメンバーになっています。

運営委員会は重要な役割を果たしており、国内の研究機関、主要図書館、図書館サービス提供者から高いレベルの代表者が招かれています。現在は、ドイツにおいて国立情報学研究所と同様な組織を構築しています。この組織は、戦略的決定と監督を行います。



(図 22)



(図 23)

プロジェクトチームが実務を担い、交渉を準備します。国内の最も優秀で、経験豊富な図書館員が運営し、日常業務を行っています。

続いて交渉チームが出版社と接触し、交渉します。ドイツ大学学長会議の議長が、同チームにおいて交渉を主導しています。大学またはベルリン・ブランデンブルク科学アカデミーの学長を務める数人のシニアの研究者、およびプロジェクトグループの 1~2 名の図書館員が参加しています。

このような次元および規模の交渉においては、図書館員のみが準備し、交渉するのでは不十分であるということが、重要なメッセージとなっています。高いレベルの管理者が、強い影響力を持った形で代表者となることが必然的に求められます。そうでなければ、達成されるべきことを達成できません。

図 24 では、交渉の現状が若干ながら説明されています。第一に、Publish and Read の基本原則は、出版社が喜んで受け入れるかどうかは問わず、重要な要素であると言えます。さまざまな形で、Springer Nature と Wiley が新たなモデルを受け入れたことが発表されています。交渉がおおむね順調に進んでいると考えられている理由はここにあります。しかし、まさに最近 Elsevier は、少なくとも公正かつ妥当でない形式ではモデルを受け入れない意向であることを示しました。

2019 年が近づく中、国内の全図書館が、2019 年に何が起きるのか知りたいと気をもんでいます。私たちはほぼ毎日のペースで二つの出版社と作業しており、

契約の書式が間もなく発表されると非常に前向きに考えています。少なくとも、今後数カ月の間か、2019 年には暫定的なソリューションが発表されると考えています。Elsevier については、状況は異なり、あまり進捗していません。200 の機関が 2018 年に交渉を打ち切り、幾つかの機関は 2017 年に契約切れになっていることに関して、世界的に広く議論が行われています。

Elsevier はかなりの時間これらの機関に対してオープンアクセスを提供してきましたが、2018 年 7 月にアクセスを止めました。ScienceDirect のプラットフォームへアクセスできない機関から、強い苦情または問題が報告されていないのは興味深いところです。

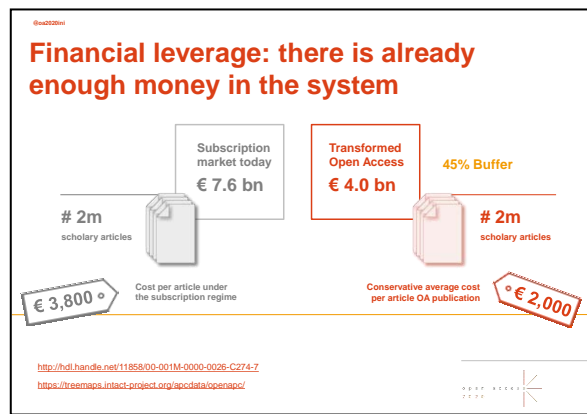
また、状況は一段と加熱しています。Elsevier が発行するジャーナルのエディターを辞職する研究者の数が増えています。これらのエディターの氏名は DEAL のホームページで公表されています。現在、辞職者の数は 40 名を超えています。

200 の大学のいずれかが Elsevier との契約を再開する可能性は低いというのが、2019 年の見通しです。それどころか、契約の更新が近い他の機関は契約を打ち切ると予想されます。

ドイツのマックス・プランク研究所の事例およびその他の国の事例が示しているように、JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）と共に、または高いレベルの政治的支援を受けて、最も適した形で、日本でも地域またはコンソーシアムレベルで、機関独自のロードマップを策定する時期が来ているかもしれません。

DEAL current status			
	SpringerNature	Wiley	Elsevier
Accept Publish & Read (PAR) principle	yes	yes	no
2018 contract status	interim solution with 0% price increase; access opened up for additional institutions	interim solution with 0% price increase	200 institutions discontinued their license agreements. Access stopped per July 2018; no major complaints or problems reported
Further escalation	currently none	currently none	public withdrawal of senior researchers from editorial boards (13 MPG out of 41)
Current negotiations	ongoing	ongoing	stalled
2019 outlook	some form of agreement expected	some form of agreement expected	additional non-renewals expected

(図 24)



(図 25)

オープンアクセスの制度化

再び、財務データに立ち返りたいと思います。制度には十分な資金があります（図 25）。日本の図書館が既に多額の資金を購読制度に投じていることを自ら認識し、多額の予算を持つ管理者にも認識してもらってください。JUSTICE は既に分析を終え、実際には日本の図書館制度に十分な資金があることを示しています。

ロードマップを策定する際に、自国だけではないことを認識されるとよいと思います。共有された知識がデータベース化され、さまざまなところで実証結果が文書化されています（図 26）。現在、ESAC イニシアチブ自体が変わり、その使命を広げ、オフセット契約および転換の質問・データを対象とする出版関連情報に関する大量の文書と共に、OA Market Watch に発展しています。日本のコミュニティが再使用できる、豊富なデータベースがあります。また、データと経験を提供し、価値ある支援を行うことができます。

Elsevier にアクセスできない機関からさえも、ドイツでは抵抗がなかったことは、別の興味深い現象と言えます（図 27）。出版社の使用可能なコンテンツを見つける代替の方法があるため、交渉のテーブルから降りることができる状況にあると考えられます。従って、過去数年間で、状況と私たちの依存の度合いは明らかに変わってきています。

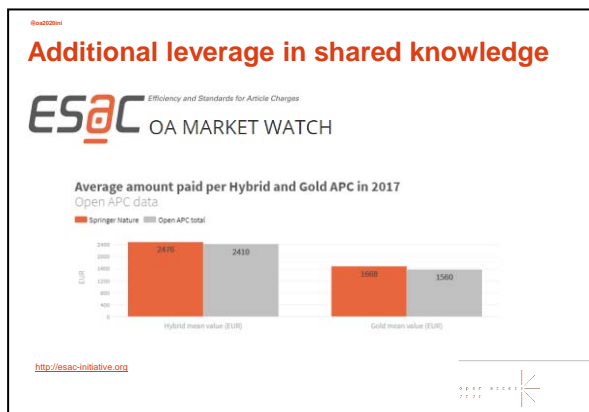
協力し、オープンアクセスへの転換を確信し、強く決意すれば、実現できるというのが結論です。私たちは、

従来のようなビッグディールの購読契約に縛られない、資金が最終的に研究者に流れ、資金が研究者の望むサービスに流れる制度をつくることのできるのです。

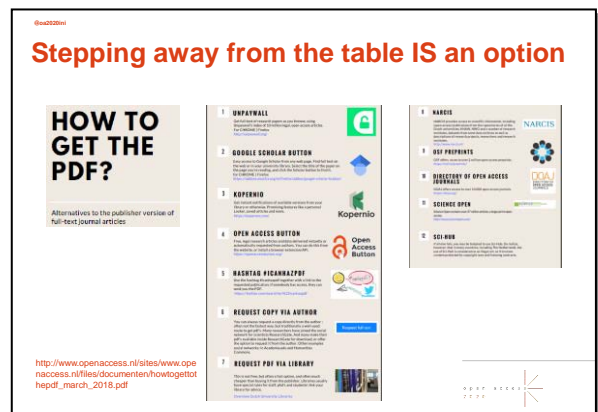
●フロア 1 筑波大学（SPARC Japan 運営委員）の逸村です。7 月に Elsevier の購読を止めても、ドイツの研究者からクレームがつかなかった要因は何だったとお考えでしょうか。

●Schimmer 1 カ月前に図書館員向けのワークショップを開催して、頂いた質問と同じ質問をし、議論しました。論文請求を受けた図書館員が約 40 人いましたが、いずれも非常に少ない数でした。報告数は 7 月、8 月、9 月の 3 カ月間で合計 100 件を下回り、60～70 件でした。

これは通常時の件数と比べて非常に少ないです。これは憶測ですが、もはや必要性が低くなったか、同僚から PDF をすぐに送ってもらうなど、入手する別の方法を見つけたものと考えられます。研究者は Google Scholar を使ってグリーンバージョンを探すこともします。Sci-Hub も使えるといえれば使えますが、私たちの戦略に合わないため、これを後押しすることはありません。



(図 26)



(図 27)